

議案第13号

平成28年度養父市簡易水道事業特別会計予算

平成28年度養父市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,153,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

養父市長 広瀬 栄

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2,520
	1. 分担金	2,520
2. 使用料及び手数料		378,726
	1. 使用料	378,146
	2. 手数料	580
3. 国庫支出金		112,300
	1. 国庫補助金	112,300
4. 繰入金		387,722
	1. 他会計繰入金	387,722
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		3,931
	1. 雑収入	3,931
7. 市債		267,900
	1. 市債	267,900
歳入合計		1,153,100

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		80,949
	1. 総務管理費	80,949
2. 簡易水道費		509,646
	1. 施設管理費	135,546
	2. 施設整備費	374,100
3. 公債費		562,205
	1. 公債費	562,205
4. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		1,153,100

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 事 業 債	千円 166,800	証書借入	%以内 4.0	借入先の融資条件による。
過 疎 対 策 事 業 債	101,100	証書借入	4.0	借入先の融資条件による。
計	267,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 分担金及び負担金	2,520	2,720	△200	0.2
2. 使用料及び手数料	378,726	367,572	11,154	32.9
3. 国庫支出金	112,300	113,700	△1,400	9.7
4. 繰入金	387,722	439,100	△51,378	33.6
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	3,931	10,507	△6,576	0.4
7. 市債	267,900	294,000	△26,100	23.2
歳入合計	1,153,100	1,227,600	△74,500	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	80,949	68,492	12,457
2. 簡 易 水 道 費	509,646	557,387	△47,741
3. 公 債 費	562,205	601,421	△39,216
4. 予 備 費	300	300	0
歳 出 合 計	1,153,100	1,227,600	△74,500

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				一般財源	構成比
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
	9,700	3,636	67,613	7.0	
112,300	258,200	295	138,851	44.2	
		387,722	174,483	48.8	
			300	0.0	
112,300	267,900	391,653	381,247	100.0	

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 簡易水道加入負担金	2,520	2,720	△200
項計	2,520	2,720	△200

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 簡易水道使用料	378,146	367,000	11,146
項計	378,146	367,000	11,146

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 簡易水道手数料	580	572	8
項計	580	572	8

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 簡易水道事業費国庫補助金	112,300	113,700	△1,400
項計	112,300	113,700	△1,400

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	387,722	439,100	△51,378
項計	387,722	439,100	△51,378

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
項計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	3,931	10,507	△6,576
項計	3,931	10,507	△6,576

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 簡易水道事業債	267,900	294,000	△26,100
項計	267,900	294,000	△26,100

歳入合計	1,153,100	1,227,600	△74,500
------	-----------	-----------	---------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 簡易水道加入負担金	2,520	簡易水道加入金	2,520
1. 簡易水道使用料	378,146	簡易水道使用料	378,146
1. 簡易水道手数料	580	開栓手数料	480
		新設・改造審査手数料	100
1. 簡易水道事業補助金	112,300	統合簡易水道事業補助金 (補助率 1 / 3)	112,300
1. 一般会計繰入金	387,722	一般会計繰入金	387,722
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1. 雑入	3,931	雑収入	3,931
1. 簡易水道事業債	166,800	簡易水道事業債	155,700
		公営企業会計適用債	11,100
2. 過疎対策事業債	101,100	簡易水道事業債	101,100

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	80,949	68,492	12,457		9,700	3,636	67,613
項 計	80,949	68,492	12,457		9,700	3,636	67,613

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 給料		18,580	簡易水道職員人件費	37,878
3. 職員手当		9,630	一般職給料	18,580
4. 共済費		6,200	期末手当	4,370
9. 旅費		136	勤勉手当	2,580
11. 需用費		1,077	時間外勤務手当	1,200
12. 役務費		1,045	住居手当	324
13. 委託料		17,016	通勤手当	352
14. 使用料及び 賃借料		450	扶養手当	804
18. 備品購入費		6,938	職員共済組合負担金	6,200
19. 負担金、補 助及び交 付金		3,514	退職手当組合負担金	3,430
23. 償還金、利 子及び割 引料		350	県職員互助会負担金	38
27. 公課費		16,013	一般管理費	43,071
			普通旅費	136
			印刷製本費	340
			修繕料	130
			消耗品費	190
			燃料費	417
			公金取扱手数料	428
			システム保守料	36
			自動車検査手数料	95
			自動車損害保険料	64
			損害・傷害保険料	25
			タイヤ交換手数料	20
			電話料	12
			郵券料	355
			リサイクル料	10
			システム更新等委託料	2,976
			メーター検針委託料	7,272
			支援業務委託料	6,768
			通信放送受信料	18
			システム等使用料	432
			公用車購入費	6,938
			職員研修会負担金	36
			但馬・丹波水道事業協議会負担金	7
			但馬上下水道事業協議会負担金	3
			過誤納還付金	350
			自動車重量税	13
			消費税	16,000

(款) 2. 簡易水道費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	135,546	137,087	△1,541		1,400	295	133,851
項 計	135,546	137,087	△1,541		1,400	295	133,851

(款) 2. 簡易水道費

(項) 2. 施設整備費

1. 施設整備費	374,100	420,300	△46,200	112,300	256,800		5,000
項 計	374,100	420,300	△46,200	112,300	256,800		5,000

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	444,511	475,504	△30,993			270,078	174,433
2. 利 子	117,694	125,917	△8,223			117,644	50
項 計	562,205	601,421	△39,216			387,722	174,483

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	97,811	簡易水道施設管理費	135,546
12. 役務費	20,467	ガス代	10
13. 委託料	12,252	資材費	4,597
14. 使用料及び 賃借料	1,184	修繕料	33,014
		消耗品費	200
15. 工事請負費	2,620	電気料金	53,136
16. 原材料費	692	燃料費	10
18. 備品購入費	520	薬剤費	6,844
		火災保険料	328
		検便検査手数料	15
		施設点検整備等手数料	100
		水質等検査手数料	12,663
		損害・傷害保険料	268
		電話料	6,947
		廃棄物処理手数料	146
		システム保守管理委託料	486
		施設設備管理委託料	10,299
		調査業務委託料	1,467
		通信放送受信料	90
		電柱共架料	2
		土地・建物使用料	1,092
		機器取替工事請負費	2,620
		資材購入費	692
		施設備品購入費	520

13. 委託料	2,560	簡易水道整備事業費	374,100
15. 工事請負費	371,540	測量・調査・設計業務委託料	2,560
		工事請負費	371,540

23. 償還金、利 子及び割 引料	444,511	地方債元金償還金	444,511
		長期債償還元金	444,511
23. 償還金、利 子及び割 引料	117,694	地方債利子償還金	117,644
		長期債償還利子	117,644
		一時借入金利子	50
		一時借入金利子	50

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
項計	300	300	0				300

歳出合計	1,153,100	1,227,600	△74,500	112,300	267,900	391,653	381,247
------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 300

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		18,580	9,630	28,210	6,200	34,410	
前 年 度	5		20,574	10,429	31,003	6,895	37,898	
比 較	0		△ 1,994	△ 799	△ 2,793	△ 695	△ 3,488	

区 分		扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度	804			352	324	4,370	2,580	1,200			
	前年度	1,254			327	324	4,953	2,701	870			
	比 較	△ 450			25	0	△ 583	△ 121	330			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,994	給与改定に伴う増減分	16		
		昇給に伴う増加分	26	平均昇給率1.08%	
		その他の増減分	△ 2,036	職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) △ 2,036 千円 その他の増減 (D) 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) △ 2,036 千円	職員の異動状況 前年度職員数 5 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 1 人 他会計から異動した者 1 人 本年度職員数 5 人
職員手当	△ 799	制度改正に伴う増減分	137		
		その他の増減分	△ 936		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能労務職
平成28年4月1日	平均給料月額 (円)	303,150	331,400
	平均給与月額 (円)	327,100	358,900
	平均年齢 (歳)	40.1	50.1
平成27年4月1日	平均給料月額 (円)	345,775	331,400
	平均給与月額 (円)	378,575	358,900
	平均年齢 (歳)	45.8	49.1

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職		国の制度
		1級	2級	行政職
高校卒	144,600	146,700	151,500	144,600
大学卒	176,700	170,600	177,600	176,700

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行政職			技能労務職		
	1級	2級	3級	1級	2級	3級
平成28年4月1日	1級			1級	1	100.0
	2級	1	25.0	2級		
	3級	2	50.0			
	4級	1	25.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計	1	100.0
平成27年4月1日	1級			1級	1	100.0
	2級			2級		
	3級	2	50.0			
	4級	2	50.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計	1	100.0

エ. 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種			区 分	合計	代 表 的 な 職 種				
		行政職	技 能 労務職				行政職	技 能 労務職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1		
	昇給に係る職員数 (B)	5	4	1		昇給に係る職員数 (B)	5	4	1		
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	5	4		1		4号給(人)	5	4	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成28年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (平成28年4月1日)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
平成27年度伊佐・浅間統合簡易水道整備事業	200,000			H28	111,750	37,250	74,500		0
平成27年度公営企業会計システム導入事業	5,000			H28	2,976		2,900		76
平成27年度簡易水道台帳資産調査業務	1,500			H28	1,467		1,400		67

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高 A	前年度末 現在高 見込額 B	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高 見込額 B+C-D
			当該年度 起債見込額 C	当該年度中 元金償還額 見込額 D	
1. 簡易水道事業債	5,933,039	5,715,787	166,800	396,528	5,486,059
2. 過疎対策事業債	341,625	336,873	101,100	47,982	389,990
合 計	6,274,663	6,052,660	267,900	444,511	5,876,050